

電子提供措置の開始日 2024年 5月 27日

第 158 回 定 時 株 主 総 会
そ の 他 の 電 子 提 供 措 置 事 項
(交 付 書 面 省 略 事 項)

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

スズキ株式会社

連結株主資本等変動計算書（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	138,370	138,180	1,813,209	△19,396	2,070,363
当期変動額					
剰余金の配当			△50,836		△50,836
親会社株主に帰属する 当期純利益			267,717		267,717
連結子会社株式の取 得による持分の増減		△69,137			△69,137
自己株式の取得				△20,029	△20,029
自己株式の処分		42		125	168
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△69,095	216,881	△19,903	127,881
当期末残高	138,370	69,084	2,030,090	△39,300	2,198,245

	その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰 上 減 損	延 滞 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	117,885	△167	△86,742	△23,321	7,653	41	430,561	2,508,620	
当期変動額									
剰余金の配当								△50,836	
親会社株主に帰属する 当期純利益								267,717	
連結子会社株式の取 得による持分の増減								△69,137	
自己株式の取得								△20,029	
自己株式の処分								168	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	118,835	△16	150,695	15,599	285,114	—	216,781	501,895	
当期変動額合計	118,835	△16	150,695	15,599	285,114	—	216,781	629,777	
当期末残高	236,720	△183	63,953	△7,722	292,768	41	647,342	3,138,397	

（注）記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示してあります。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 119社

主要な連結子会社の名称

国内…………… 株式会社スズキ部品製造
株式会社スズキ自販近畿

海外…………… マジャールスズキ社
スズキイタリア社
マルチ・スズキ・インディア社
スズキ・モーター・グジャラート社
スズキ・モーターサイクル・インディア社
パックスズキモーター社
スズキ・インドモービル・モーター社
TDSリチウムイオンバッテリーグジャラート社

② 連結の範囲の変更

増加 1社 減少 2社

③ 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 ……鈴木自動車工業株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法を適用した関連会社の数及び主要な持分法適用関連会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 31社

主要な持分法適用関連会社の名称……………クリシュナ マルチ社

- ② 持分法の適用の範囲の変更

増加 1社 減少 2社

- ③ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

……鈴木自動車工業株式会社

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためです。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

- ① 連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3月31日）と異なる会社は次のとおりです。

・決算日が12月31日……マジャールスズキ社 含む14社

- ② 上記の連結子会社については、連結決算日における仮決算に基づく計算書類で連結しています。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券……………市場価格のない株式等以外のもの：
時価法（評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は主として移動平均法により
算定しています。）
市場価格のない株式等：
移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引……………時価法

(ハ) 棚卸資産……………主として総平均法による原価法（連結貸借対照
表価額については収益性の低下に基づく簿価切
下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

……………主として定率法

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と
同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース

……………リース期間を耐用年数とした定額法を採用して
います。残存価額は、リース契約上の残価保証
の取決めがあるものは当該残価保証額とし、そ
れ以外のは零としています。

③ 繰延資産の処理方法……………支出時の費用として処理しています。

④ 重要な引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (ロ) 投資損失引当金……市場価格のない株式等の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。
- (ハ) 製品保証引当金……販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款及び法令等に従い過去の実績を基礎にして計上しています。
- (ニ) 役員賞与引当金……役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
- (ホ) 役員退職慰労引当金……当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上していましたが、2006年6月29日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において、重任する役員については、それまでの在任年数に基づき、退任時に役員退職慰労金を支給することを決議しました。当連結会計年度末はその支給見込額を計上しています。
- また、一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上しています。
- (ヘ) 災害対策引当金……東海地震・東南海地震での津波被害が想定される静岡県磐田市竜洋地区拠点の再配置等に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しています。
- (ト) 製造物賠償責任引当金……北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。
- (チ) リサイクル引当金……当社製品のリサイクル費用に備えるため、市場保有台数等に基づいてリサイクル費用見込額を計上しています。

⑤ 収益及び費用の計上基準

(イ)収益

当社グループは、四輪車、二輪車、船外機及び電動車いす他の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業を展開しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

当該金額には、消費税及び付加価値税等の税務当局の代理で回収した金額は含まれていません。

また、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識し、収益は変動対価を控除した金額で測定しています。

変動対価は主に売上リベートで構成されており、過去の実績等から最頻値法を用いて算定しています。

収益は、顧客との契約における履行義務の充足に従い、一時点又は一定期間にわたり認識しています。車両の販売については、製品の引き渡し時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該製品の引き渡し時点で収益を認識しています。

また、通常の保証期間を超える期間において顧客が有償で受ける延長保証サービスなど、契約で合意した仕様であることを保証すること以外のサービスを提供している場合、当該サービスは、契約に基づく履行義務を充足する際に発生する費用に応じて、保証期間にわたり収益を認識していません。

対価は主に受注時から履行義務を充足するまでの期間内に前受金として受領、又は、履行義務充足後1年以内に受領し、重要な金融要素は含まれていません。

(ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

……リース料の回収期限到来時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

⑥ 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

……退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

……過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

⑦ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

……外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

⑧ 重要なヘッジ会計の方法……原則として繰延ヘッジ処理を採用しています。

⑨ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用……当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 製品保証引当金

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末
期首残高	208,282
当期支払額	△29,758
繰入額	11,529
期末残高	190,053

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来の製品保証に関連する費用に対して製品保証引当金を認識しています。

製品保証に関連する費用には、(i)製品の保証書に基づく無償の補修費用、(ii)主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用が含まれています。(i)製品の保証書に基づく無償の補修費用は、製品を販売した時点で認識しており、(ii)主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用については、費用発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合に、過去の発生状況を基礎にした包括的な見積り及び個別적인見積りに基づき、引当金を認識しています。

これらの引当金の金額は、過去の売上実績、補修実績、経験等、現在入手可能な情報に基づいて予測発生台数及び予測台当り発生費用を見積り算定しており、仕入先への補償請求により回収が見込まれる金額も反映しています。製品保証引当金は、見積りによって算出されるため、本質的に不確実性を内包しています。従って、実際の補修費用は、当該見積りと異なることがあります。

(2) 退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

退職給付に係る資産	19,241百万円
退職給付に係る負債	59,894百万円

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの退職給付費用、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、割引率、長期期待運用収益率、再評価率、昇給率、死亡率等さまざまな仮定に基づいて算出しています。このうち割引率は、安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として決定しており、また、長期期待運用収益率は各年金制度の年金資産運用方針に基づき決定しています。

長期債券の利回りの低下は、割引率の低下をもたらし、退職給付費用の計算に悪影響を及ぼしますが、当社が採用しているキャッシュバランス型の年金制度においては、基礎率の一つである再評価率が割引率の低下による悪影響を減殺する効果があります。

また、年金資産の運用利回りが、長期期待運用収益率を下回る場合には、退職給付費用の計算に悪影響を及ぼしますが、安定運用を心掛けている当社の企業年金及び当社グループの企業年金基金においては、その影響は軽微と考えられます。

これらの仮定と実績の結果との差額は、主に、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用化されます。

(3) 繰延税金資産

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	85,444百万円
繰延税金負債	4,114百万円

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除の一部又は全部について、将来の税金負担等を軽減する効果を有するかどうかを検討しています。

繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される将来加算一時差異の解消、将来課税所得の見積り、タックス・プランニングを考慮しています。

当該見積りについては、当社グループに関わる将来の市場動向、事業活動の状況、その他の前提に変化が生じた場合、翌年度以降の繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に影響を与える可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

① 担保に供している資産

機 械 装 置 814百万円

② 担保付債務

長 期 借 入 金 734百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,597,890百万円

(3) 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っています。

2,212百万円

(4) 効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しています。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。

コミットメントライン契約の総額 300,000百万円

借入実行残高 —

差引額 300,000百万円

4. 連結損益計算書に関する注記

顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結注記表「7. 収益認識に関する注記(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しています。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	491,146,600	—	—	491,146,600

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っていますが、上記の事項は、当該株式分割前の株式数を基準としています。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	24,305百万円	50円00銭	2023年 3月31日	2023年 6月26日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	26,530百万円	55円00銭	2023年 9月30日	2023年 11月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2024年6月27日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

(イ) 配当金の総額	32,319百万円
(ロ) 1株当たり配当額	67円00銭
(ハ) 基準日	2024年3月31日
(ニ) 効力発生日	2024年6月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しています。

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っていますが、上記の事項は、当該株式分割前の株式数を基準としています。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び有価証券等により行い、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、外貨建の営業債権に係る為替変動リスクは、原則として為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券は株式等や投資信託であり、上場株式と投資信託については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクに対しては、金利通貨スワップ取引をヘッジ手段として利用しています。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

また、「現金及び預金」、「買掛金」、「短期借入金」及び「未払費用」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
① 売掛金	565,011	559,746	△5,265
② 有価証券及び投資有価証券(※1、2)			
其他有価証券	1,377,620	1,377,620	—
関連会社株式	1,336	3,271	1,935
資産計	1,943,968	1,940,637	△3,330
長期借入金(※3)	619,638	617,094	2,544
負債計	619,638	617,094	2,544
デリバティブ取引(※4)	(3,727)	(3,727)	—

(※1) 市場価格のない株式等は、②有価証券及び投資有価証券に含めていません。

区分	連結貸借対照表 計上額（百万円）
其他有価証券	
関連会社株式以外の非上場株式	27,216
非上場の関連会社株式	65,110

(※2) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については含めていません。当該出資の連結貸借対照表計上額は32,368百万円です。

(※3) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、正味の債務となる項目については、()で示しています。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	295,628	—	—	295,628
債券	—	75,106	—	75,106
投資信託	968,864	6,928	1,092	976,885
その他	—	30,000	—	30,000
資産計	1,264,493	112,034	1,092	1,377,620
デリバティブ取引	—	(3,727)	—	(3,727)

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	—	559,746	—	559,746
有価証券及び投資有価証券				
関連会社株式	3,271	—	—	3,271
資産計	3,271	559,746	—	563,017
長期借入金	—	617,094	—	617,094
負債計	—	617,094	—	617,094

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び債券は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。一方で、当社が保有している債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。また、第三者から提示された価格を時価とする投資信託の受益証券は、入手した価格や価格に使用されたインプットの市場での観察可能性に基づき、レベル1、レベル2又はレベル3に分類しています。

負債

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

デリバティブ取引

金利通貨スワップ及び為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注3) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	四輪事業	二輪事業	マリンス事業	その他事業	計
日本	1,253,124	19,765	3,357	11,235	1,287,482
欧州	634,531	46,876	18,933	—	700,341
アジア	2,393,389	185,142	13,829	—	2,592,360
その他の地域	574,133	114,797	76,157	—	765,089
顧客との契約から生じる収益	4,855,179	366,581	112,278	11,235	5,345,274
その他の収益 (注)2	28,624	353	3	—	28,981
外部顧客への売上高	4,883,804	366,934	112,281	11,235	5,374,255

(注) 1 収益は顧客の所在地を基礎として、地域別に分解しています。

2 その他の収益には、貸手リース収益等が含まれています。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4)会計方針に関する事項 ⑤収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 顧客との契約から生じた債権及び契約負債

当連結会計年度における顧客との契約から生じた債権及び契約負債は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権	529,699
受取手形	949
売掛金	528,750
契約負債	177,932
その他の流動負債	120,074
その他の固定負債	57,858

契約負債は主に、製品の引き渡し前に顧客から受領した対価であり、当連結会計年度に認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、92,985百万円です。過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から認識した収益の金額に重要性はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていません。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度末時点で未充足の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	42,883
1年超	67,107
合計	109,991

残存履行義務の主な内容は、延長保証収入及びメンテナンス収入です。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,291円25銭

1株当たり当期純利益 138円40銭

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。

当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり情報の各金額を算定しています。

9. 重要な後発事象に関する注記

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年12月13日開催の取締役会の決議に基づき、2024年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っています。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年3月31日(日)(実質的には2024年3月29日(金))を基準日として、同日付の株主の所有する当社普通株式1株につき4株の割合をもって分割しました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 491,146,600株

今回の分割により増加する株式数 : 1,473,439,800株

株式分割後の発行済株式総数 : 1,964,586,400株

株式分割後の発行可能株式総数 : 6,000,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日 : 2024年3月15日(金)

基準日 : 2024年3月31日(日)

効力発生日 : 2024年4月1日(月)

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しています。

2. 定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

上記株式分割の割合に応じた発行可能株式総数の増加に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日(月)を効力発生日として、当社定款の一部を変更しています。

(2) 定款変更の内容

変更内容は以下のとおりです。(下線部分に変更箇所)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 15億株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 60億株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日： 2024年4月1日(月)

10. その他の注記

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

マルチ・スズキ・インディア社(以下「マルチスズキ」) 当社製品の製造、販売
スズキ・モーター・グジャラート社 (以下「SMG」) 当社製品の製造

② 企業結合日

2023年11月24日 (みなし取得日：2023年12月31日)

③ 企業結合の法的形式

当社インド子会社であるSMGの孫会社化に関して、当社が保有するSMG株式の全てを当社連結子会社であるマルチスズキへ譲渡し、当社は当該譲渡対価としてマルチスズキの第三者割当増資により発行された株式を引受けました。

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

マルチスズキがインドでの四輪車の生産を統括することにより、生産業務の効率化を通じ競争力を更に高めることを目的として実施しました。

当該取引により当社のマルチスズキへの出資比率は、増資前の56.48%から58.19%となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

株主資本等変動計算書（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産 圧縮積立金
当期首残高	138,370	144,720	1,568	146,289	8,269	12,841
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						4,743
固定資産圧縮積立金の取崩						△4,641
オープンイノベーション 促進積立金の積立						
別途積立金の積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			42	42		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	42	42	—	101
当期末残高	138,370	144,720	1,611	146,331	8,269	12,942

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
オープン イノベーション 促進積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	—	458,000	143,480	622,592	△19,331	887,920
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立			△4,743	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩			4,641	—		—
オープンイノベーション 促進積立金の積立	412		△412	—		—
別途積立金の積立		94,000	△94,000	—		—
剰余金の配当			△50,836	△50,836		△50,836
当期純利益			203,112	203,112		203,112
自己株式の取得					△20,004	△20,004
自己株式の処分					125	168
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	412	94,000	57,761	152,275	△19,878	132,439
当期末残高	412	552,000	201,242	774,867	△39,209	1,020,359

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	44,850	69	44,920	41	932,882
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
オープンイノベーション 促進積立金の積立					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△50,836
当期純利益					203,112
自己株式の取得					△20,004
自己株式の処分					168
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	81,323	△156	81,167	—	81,167
当期変動額合計	81,323	△156	81,167	—	213,606
当期末残高	126,173	△86	126,087	41	1,146,488

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示してあります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他の関係会社有価証券……………投資事業有限責任組合に類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

その他有価証券……………市場価格のない株式等以外のもの：

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

市場価格のない株式等：

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引……………時価法

③ 棚卸資産……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース…リース期間を耐用年数とした定額法を採用しています。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としています。

(3) 繰延資産の処理方法……………支出時の費用として処理しています。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 投資損失引当金……………市場価格のない株式等の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。
- ③ 製品保証引当金……………販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款及び法令等に従い過去の実績を基礎にして計上しています。
- ④ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

……………退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

……………過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

- ⑤ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上していましたが、2006年6月29日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において、重任する役員については、それまでの在任年数に基づき、退任時に役員退職慰労金を支給することを決議しました。当事業年度末はその支給見込額を計上しています。

- ⑥ 製造物賠償責任引当金……………北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。
- ⑦ リサイクル引当金……………当社製品のリサイクル費用に備えるため、市場保有台数等に基づいてリサイクル費用見込額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、四輪車、二輪車、船外機及び電動車いす他の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業を展開しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

当該金額には、消費税及び付加価値税等の税務当局の代理で回収した金額は含まれていません。

また、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識し、収益は変動対価を控除した金額で測定しています。

変動対価は主に売上りレポートで構成されており、過去の実績等から最頻値法を用いて算定しています。

収益は、顧客との契約における履行義務の充足に従い、主に一時点で認識しています。車両の販売については、製品の引き渡し時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該製品の引き渡し時点で収益を認識しています。

対価は主に受注時から履行義務を充足するまでの期間内に前受金として受領、又は、履行義務充足後1年以内に受領し、重要な金融要素は含まれていません。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

……………外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(7) ヘッジ会計の方法……………原則として繰延ヘッジ処理を採用しています。

(8) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用…グループ通算制度を適用しています。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 製品保証引当金

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度末
期首残高	196,447
当期支払額	△29,740
繰入額	10,327
期末残高	177,034

- ② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報
連結注記表「2. 会計上の見積りに関する注記 (1) 製品保証引当金」に記載した内容と同一です。

(2) 前払年金費用及び退職給付引当金

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

前払年金費用 30,474百万円

退職給付引当金 22,510百万円

- ② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報
連結注記表「2. 会計上の見積りに関する注記 (2) 退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債」に記載した内容と同一です。

(3) 繰延税金資産

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 96,383百万円

- ② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報
連結注記表「2. 会計上の見積りに関する注記 (3) 繰延税金資産」に記載した内容と同一です。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	376,482百万円
短期金銭債務	325,394百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	927,401百万円
(3) 保証債務	
他の会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っています。	
スズキ ティラワ モーター社	4,466百万円
その他	299百万円
計	<u>4,766百万円</u>
(4) 効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しています。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。	
コミットメントライン契約の総額	300,000百万円
借入実行残高	—
差引額	<u>300,000百万円</u>

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売 上 高	1,949,541百万円
仕 入 高	658,815百万円
その他の営業取引高	120,525百万円
営業取引以外の取引高	69,447百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	5,031,544	3,768,383	31,200	8,768,727

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,768,383株は、取締役会決議による自己株式の取得3,767,600株及び単元未満株式の買取り783株によるものです。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少31,200株は、譲渡制限株式報酬によるものです。
 3 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っていますが、上記の事項は、当該株式分割前の株式数を基準としています。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減損損失及び減価償却超過額	47,501百万円
諸引当金	67,089百万円
有価証券評価損	50,509百万円
その他	64,735百万円
繰延税金資産小計	229,835百万円
評価性引当額	△65,123百万円
繰延税金資産合計	164,712百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△53,714百万円
前払年金費用	△9,099百万円
その他	△5,514百万円
繰延税金負債合計	△68,328百万円
繰延税金資産の純額	96,383百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	29.9%
(調整)	
評価性引当額	3.9%
税額控除	△8.4%
受取配当金の益金不算入額	△5.5%
その他	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6%

- (3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
 当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容 (注) 1	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	スズキ ファイナンス 株式会社	所有 直接95.9	当社製品の販売に 関わる金融業務 資金援助 役員の兼任	債権の回収	47,751	その他の 流動資産	50,899
子会社	スズキ モーター メキシコ社	所有 直接100.0 間接 0.0	当社製品の販売	製品の販売	111,672	売掛金	42,950
子会社	マルチ スズキ インディア社	所有 直接58.2	当社製品の製造、 販売 役員の兼任	製品の販売	142,677	売掛金	48,383
				増資の引受 (注) 3	204,090	—	—
子会社	マジヤール スズキ社	所有 直接97.5	当社製品の製造、 販売	製品の仕入	308,142	買掛金	11,710
子会社	スズキ ドイツ社	所有 直接100.0	当社製品の販売	資金の預り (注) 2	37,928	預り金	32,796

- (注) 1 取引条件は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件を勘案して決定しています。
 2 資金の預りについては、市場金利を勘案して利率を決定しています。なお、取引金額は期中平均残高を記載しています。
 3 マルチスズキインディア社が実施した第三者割当増資を全額引き受けたものです。
 取引の詳細については、連結注記表「10. その他の注記（企業結合等関係）」に記載しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	594円16銭
1株当たり当期純利益	104円98銭

- (注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。
 当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり情報の各金額を算定しています。

9. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表「9. 重要な後発事象に関する注記」に記載しているため、記載を省略しています。